

平成23年6月24日

地方公共団体の平成21年度版財務書類の作成状況等

(調査日:平成23年3月31日)

このたび、地方公共団体の平成21年度版財務書類の作成状況調査を実施しましたので、その結果をお知らせします。

総務省では、これまでと同様、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」第6条2項に基づき、連結財務書類4表の整備に関して情報の提供及び助言を行ってまいります。

【概要】

- 平成21年度決算においては、都道府県で46団体(97.9%[+8.5%])、指定都市で16団体(88.9%[▲5.2%])、指定都市を除く市区町村で1,061団体(62.5%[▲1.6%])が財務書類を作成済。作成済と作成中を合わせた着手済の団体は、全体で1,630団体(92.5%[+1.3%])。(公表日時点においては、すべての都道府県、指定都市で作成済となっている。)
 - 平成21年度決算における財務書類の作成にあたり、新地方公会計モデルを用いて作成済の団体は、都道府県で43団体(91.5%[+8.5%])、指定都市で16団体(88.9%[▲5.2%])、指定都市を除く市区町村で951団体(56.0%[+2.6%])。作成済と作成中を合わせた着手済の団体は、全体で1,499団体(85.0%[+5.0%])。
 - 平成21年度決算における財務書類の作成にあたり、新地方公会計モデルを用いて連結財務書類4表を作成済の団体は、都道府県で41団体(87.2%[+10.6%])、指定都市で16団体(88.9%[▲5.2%])、指定都市を除く市区町村で695団体(40.9%[+2.6%])。作成済と作成中を合わせた着手済の団体は、全体で948団体(53.8%[+6.1%])。
 - 平成22年度決算については、都道府県及び指定都市の全ての団体が財務書類を作成見込み[±0%]であり、指定都市を除く市区町村では1,677団体(98.8%[+1.7%])が作成見込み。新地方公会計モデルを用いて財務書類を作成する予定の団体は、都道府県で44団体(93.6%[±0%])、指定都市で18団体(100%[±0%])、指定都市を除く市区町村では1,646団体(96.9%[+5.1%])であり、全団体のうち1,284団体(72.8%[+7.9%])が連結財務書類4表を作成する見込み。
- ※ 調査団体数:都道府県-47団体、指定都市-18団体、指定都市を除く市区町村-1,698団体(東日本大震災の影響により、岩手県内4市町、宮城県内24市町(仙台市を含む)、福島県内6町村が未回答であり、とりまとめの対象外としている。)
- ※ []内は、被災団体の影響を除外(昨年度の調査結果から今年度「未回答」の34団体を控除)した対前年度増減比。

(平成23年3月31日 現在)

(資料)

地方公共団体の平成21年度版財務書類の作成状況……別紙(PDF)

(参考)東日本大震災の影響により未回答となっている団体

岩手県(4団体)

大船渡市、陸前高田市、大槌町、山田町

宮城県(24団体)

仙台市、塩竈市、角田市、多賀城市、岩沼市、栗原市、東松島市、大崎市、蔵王町、大河原町、村田町、丸森町、亶理町、山元町、松島町、七ヶ浜町、利府町、大郷町、富谷町、色麻町、加美町、美里町、女川町、南三陸町

福島県(6団体)

広野町、川内村、大熊町、浪江町、葛尾村、新地町

(連絡先)

自治財政局財務調査課

担当：北畑係長、武山、土居

電話：03-5253-5647

FAX：03-5253-5683

平成 23 年 6 月 24 日

地方公共団体の平成 21 年度版財務書類の作成状況等

(調査日：平成 23 年 3 月 31 日)

本資料は、地方公共団体の平成 21 年度版財務書類について、調査日時点における各団体の作成状況及び平成 22 年度版財務書類の作成見込み等を取りまとめたものです。

なお、東日本大震災の影響により未回答となった岩手県内 4 市町、宮城県内 24 市町(仙台市を含む)、福島県内 6 町村については、とりまとめの対象外としています。

1. 平成 21 年度決算に係る財務書類の整備状況

- ・平成 21 年度決算に係る財務書類の整備については、都道府県にあつては 46 団体 (97.9%) で作成済であり、うち 43 団体 (91.5%) で新地方公会計モデル(基準モデル及び総務省方式改訂モデルを指す、以下同じ。)により作成済である。指定都市にあつては 16 団体 (88.9%) で作成済であり、いずれも新地方公会計モデルにより作成済である。指定都市以外の市区町村においては、1,698 団体中 1,061 団体 (62.5%) で作成済であり、うち 951 団体 (56.0%) で新地方公会計モデルにより作成済である。なお、財務書類を未作成である団体は、全体で 133 団体 (7.5%) である。
- ・作成済と作成中を合わせた着手済の団体は、全体で 1,630 団体 (92.5%) となった。
- ・団体の人口規模ごとに見た場合、指定都市・特別区及び人口 3 万人以上の市においては、732 団体中 594 団体 (81.1%) で作成済であり、うち 585 団体 (79.9%) で新地方公会計モデルにより作成済である。

(単位：団体、%)

	都道府県		市区町村		指定都市		指定都市を除く市区町村		※指定都市・特別区及び 3万人以上の市	
	数	(%)	数	(%)	数	(%)	数	(%)	数	(%)
作成済	46	(97.9%)	1,077	(62.8%)	16	(88.9%)	1,061	(62.5%)	594	(81.1%)
基準モデル	3	(6.4%)	100	(5.8%)	3	(16.7%)	97	(5.7%)	70	(9.6%)
総務省方式改訂モデル	40	(85.1%)	867	(50.5%)	13	(72.2%)	854	(50.3%)	515	(70.4%)
総務省モデル	1	(2.1%)	100	(5.8%)	0	(-)	100	(5.9%)	6	(0.8%)
その他	2	(4.3%)	10	(0.6%)	0	(-)	10	(0.6%)	3	(0.4%)
作成中	1	(2.1%)	506	(29.5%)	2	(11.1%)	504	(29.7%)	134	(18.3%)
基準モデル	0	(-)	51	(3.0%)	0	(-)	51	(3.0%)	14	(1.9%)
総務省方式改訂モデル	1	(2.1%)	437	(25.5%)	2	(11.1%)	435	(25.6%)	119	(16.3%)
総務省モデル	0	(-)	12	(0.7%)	0	(-)	12	(0.7%)	0	(-)
その他	0	(-)	6	(0.3%)	0	(-)	6	(0.4%)	1	(0.1%)
着手済(作成済+作成中)	47	(100%)	1,583	(92.2%)	18	(100%)	1,565	(92.2%)	728	(99.5%)
未作成	0	(-)	133	(7.8%)	0	(-)	133	(7.8%)	4	(0.5%)
計	47	(100%)	1,716	(100%)	18	(100%)	1,698	(100%)	732	(100%)

- ・新地方公会計モデルにより作成済団体数を昨年度（被災団体の影響を除外）と比較すると、都道府県にあっては4団体の増加（前回39団体）、指定都市にあっては増減はなく、指定都市以外の市区町村にあっては44団体の増加（前回907団体）となっている。また、財務書類を未作成の団体は、23団体減少（前回156団体）した。

参考：平成20年度決算に係る財務書類の整備状況（平成22年6月25日公表）

	都道府県		市区町村		指定都市		指定都市を除く市区町村		※指定都市・特別区及び3万人以上の市	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合		
作成済	42	(89.4%)	1,119	(63.9%)	17	(94.4%)	1,102	(63.6%)	628	(84.1%)
基準モデル	2	(4.3%)	80	(4.6%)	3	(16.7%)	77	(4.4%)	66	(8.8%)
総務省方式改訂モデル	37	(78.7%)	857	(49.0%)	14	(77.8%)	843	(48.7%)	544	(72.8%)
総務省方式	1	(2.1%)	166	(9.5%)	0	(-)	166	(9.6%)	14	(1.9%)
その他	2	(4.3%)	16	(0.9%)	0	(-)	16	(0.9%)	4	(0.5%)
作成中	5	(10.6%)	474	(27.1%)	1	(5.6%)	473	(27.3%)	112	(15.0%)
基準モデル	0	(-)	33	(1.9%)	0	(-)	33	(1.9%)	11	(1.5%)
総務省方式改訂モデル	5	(10.6%)	429	(24.5%)	1	(5.6%)	428	(24.7%)	100	(13.4%)
総務省方式	0	(-)	11	(0.6%)	0	(-)	11	(0.6%)	0	(-)
その他	0	(-)	1	(0.1%)	0	(-)	1	(0.1%)	1	(0.1%)
着手済(作成済+作成中)	47	(100%)	1,593	(91.0%)	18	(100%)	1,575	(90.9%)	740	(99.1%)
未作成	0	(-)	157	(9.0%)	0	(-)	157	(9.1%)	7	(0.9%)
計	47	(100%)	1,750	(100%)	18	(100%)	1,732	(100%)	747	(100%)

※調査日：平成22年3月31日

2. 平成21年度決算に係る連結財務書類4表の整備状況

- ・平成21年度決算に係る連結財務書類4表の整備については、都道府県にあつては42団体(89.4%)で作成済であり、うち41団体(87.2%)で新地方公会計モデルにより作成済である。指定都市にあつては16団体(88.9%)で作成済であり、いずれも新地方公会計モデルにより作成済である。指定都市以外の市区町村においては703団体(41.4%)で作成済であり、うち695団体(40.9%)で新地方公会計モデルにより作成済である。
- ・団体の人口規模ごとに見た場合、指定都市・特別区及び人口3万人以上の市においては、732団体中520団体(71.0%)で作成済であり、うち517団体(70.6%)で新地方公会計モデルにより作成済である。

(単位:団体、%)

	都道府県	市区町村			※指定都市・特別区 及び3万人以上の市
		指定都市	指定都市を除く市区町村		
作成済	42 (89.4%)	719 (41.9%)	16 (88.9%)	703 (41.4%)	520 (71.0%)
基準モデル	2 (4.3%)	87 (5.1%)	3 (16.7%)	84 (4.9%)	64 (8.7%)
総務省改訂モデル	39 (83.0%)	624 (36.4%)	13 (72.2%)	611 (36.0%)	453 (61.9%)
総務省モデル	0 (-)	1 (0.1%)	0 (-)	1 (0.1%)	1 (0.1%)
その他のモデル	1 (2.1%)	7 (0.4%)	0 (-)	7 (0.4%)	2 (0.3%)
作成中	1 (2.1%)	200 (11.7%)	2 (11.1%)	198 (11.7%)	89 (12.2%)
基準モデル	0 (-)	34 (2.0%)	0 (-)	34 (2.0%)	15 (2.0%)
総務省改訂モデル	1 (2.1%)	161 (9.4%)	2 (11.1%)	159 (9.4%)	73 (10.0%)
総務省モデル	0 (-)	2 (0.1%)	0 (-)	2 (0.1%)	0 (-)
その他のモデル	0 (-)	3 (0.2%)	0 (-)	3 (0.2%)	1 (0.1%)
着手済(作成済+作成中)	43 (91.5%)	919 (53.6%)	18 (100%)	901 (53.1%)	609 (83.2%)

※ %については、都道府県-47団体、指定都市-18団体、指定都市を除く市区町村-1,698団体、指定都市・特別区及び3万人以上の市-732団体を分母として計算。

3. 平成22年度決算に係る財務書類の作成見込み

- ・平成22年度決算に係る財務書類の整備については、全ての都道府県及び指定都市において何らかのモデルによる作成が見込まれており、指定都市を除く市区町村においては、1,698 団体中 1,677 団体（98.8%）で何らかのモデルによる作成を見込んでいる。うち新地方公会計モデルによる作成を見込んでいる団体は、都道府県 44 団体（93.6%）、指定都市 18 団体（100%）、指定都市以外の市区町村 1,646 団体（96.9%）であり、さらに新地方公会計モデルにより連結財務書類4表を作成する見込みの団体は、都道府県 42 団体（89.4%）、指定都市 18 団体（100%）、指定都市以外の市区町村 1,224 団体（72.1%）となっている。
- ・団体の人口規模ごとに見た場合、指定都市・特別区及び人口3万人以上の市においては、全ての団体において何らかのモデルによる作成を見込んでいる。うち新地方公会計モデルでの作成を見込んでいる団体は 726 団体（99.2%）、新地方公会計モデルにより連結財務書類4表を作成する見込みの団体は 666 団体（91.0%）となっている。

(単位: 団体、%)

	都道府県		市区町村		※指定都市・特別区及び3万人以上の市					
				指定都市	指定都市を除く市区町村					
作成予定	47	(100%)	1,695	(98.8%)	18	(100%)	1,677	(98.8%)	732	(100%)
基準モデル	3	(6.4%)	212	(12.4%)	3	(16.7%)	209	(12.3%)	95	(13.0%)
連結財務書類4表まで	2	(4.3%)	172	(10.0%)	3	(16.7%)	169	(10.0%)	90	(12.3%)
単体財務書類4表まで	1	(2.1%)	35	(2.0%)	0	(-)	35	(2.1%)	4	(0.5%)
一部の財務書類まで	0	(-)	5	(0.3%)	0	(-)	5	(0.3%)	1	(0.1%)
総務省方式改訂モデル	41	(87.2%)	1,452	(84.6%)	15	(83.3%)	1,437	(84.6%)	631	(86.2%)
連結財務書類4表まで	40	(85.1%)	1,070	(62.4%)	15	(83.3%)	1,055	(62.1%)	576	(78.7%)
全体/普通会計財務書類4表まで	0	(-)	97	(5.7%)	0	(-)	97	(5.7%)	21	(2.9%)
普通会計財務書類4表まで	0	(-)	251	(14.6%)	0	(-)	251	(14.8%)	32	(4.4%)
一部の財務書類まで	1	(2.1%)	34	(2.0%)	0	(-)	34	(2.0%)	2	(0.3%)
総務省方式	1	(2.1%)	17	(1.0%)	0	(-)	17	(1.0%)	3	(0.4%)
その他のモデル	2	(4.3%)	14	(0.8%)	0	(-)	14	(0.8%)	3	(0.4%)
作成予定なし	0	(-)	21	(1.2%)	0	(-)	21	(1.2%)	0	(-)
計	47	(100%)	1,716	(100%)	18	(100%)	1,698	(100%)	732	(100%)

※「全体/普通会計財務書類4表まで」とは、普通会計と公営事業会計を合わせたもの。

※%については都道府県-47 団体、指定都市-18 団体、指定都市を除く市区町村-1,698 団体、指定都市・特別区及び3万人以上の市 732 団体を分母として計算。

4. 「作成済」「作成中」団体における財務書類の作成体制状況

- ・平成21年度版財務書類を「作成済」及び「作成中」の1,630団体のうち、財務書類の作成体制状況について「職員のみで作成している」が1,074団体(65.9%)で最も多く、続いて「作業用ワークシートを活用」が617団体(37.9%)、「県、市町村振興協会又は複数の市区町村主催の研修会に参加」が497団体(30.5%)、「公認会計士、税理士等の支援」が318団体(19.5%)、「公会計に対応したソフトウェアを導入」が215団体(13.2%)、「その他」が96団体(5.9%)、「既存の財務会計システムを活用」が67団体(4.1%)、「新たな財務会計システムを導入」が25団体(1.5%)、「クラウドを活用」が17団体(1.0%)となっている。(作成体制状況の複数回答あり)

(単位:団体、%)

	都道府県		市区町村		指定都市		指定都市を除く市区町村	
	団体数	(%)	団体数	(%)	団体数	(%)	団体数	(%)
職員のみで作成	43	(91.5%)	1,031	(65.1%)	9	(50.0%)	1,022	(65.3%)
県、市町村振興協会又は 複数の市区町村主催の研修会に参加	2	(4.3%)	495	(31.3%)	3	(16.7%)	492	(31.4%)
公認会計士、税理士等の支援	3	(6.4%)	315	(19.9%)	6	(33.3%)	309	(19.7%)
作業用ワークシートを活用	24	(51.1%)	593	(37.5%)	5	(27.8%)	588	(37.6%)
公会計に対応したソフトウェアを導入	1	(2.1%)	214	(13.5%)	0	(-)	214	(13.7%)
既存の財務会計システムを活用	0	(-)	67	(4.2%)	1	(5.6%)	66	(4.2%)
新たな財務会計システムを導入	3	(6.4%)	22	(1.4%)	1	(5.6%)	21	(1.3%)
クラウドを活用	0	(-)	17	(1.1%)	0	(-)	17	(1.1%)
その他	3	(6.4%)	93	(5.9%)	2	(11.1%)	91	(5.8%)

※%については、着手済団体である都道府県-47団体、指定都市-18団体、指定都市を除く市区町村-1,565団体を分母として計算。

5. 「作成済」団体の財務書類の公表（予定）状況

- ・平成21年度版財務書類を「作成済」の1,123団体中1,026団体（91.4%）が財務書類を公表（予定）であり、このうち「ホームページ」で公表（予定）としている団体が965団体（85.9%）で最も多く、「広報誌」で362団体（32.2%）、「財務報告書」で224団体（19.9%）、「その他」で84団体（7.5%）、「新聞」で11団体（1.0%）、「住民説明会」で5団体（0.4%）となっている。（公表状況に関する複数回答あり）

（単位：団体、％）

	都道府県	市区町村	指定都市を除く市区町村	
			指定都市	指定都市を除く市区町村
公表(予定)している	46 (100%)	980 (91.0%)	16 (100%)	964 (90.9%)
ホームページ	45 (97.8%)	920 (93.9%)	16 (100%)	904 (93.8%)
広報誌	2 (4.3%)	360 (36.7%)	2 (12.5%)	358 (37.1%)
財務報告書(冊子)	15 (32.6%)	209 (21.3%)	10 (62.5%)	199 (20.6%)
住民説明会	0 (-)	5 (0.5%)	0 (-)	5 (0.5%)
新聞	0 (-)	11 (1.1%)	1 (6.3%)	10 (1.0%)
その他	6 (13.0%)	78 (8.0%)	4 (25.0%)	74 (7.7%)
公表していない	0 (-)	97 (9.0%)	0 (-)	97 (9.1%)

※%については、作成済団体である都道府県-46団体、指定都市-16団体、指定都市を除く市区町村-1,061団体を分母として計算。

6. 「作成済」団体の財務書類の活用状況

- ・平成21年度版財務書類を「作成済」の1,123団体中627団体(55.8%)が「財政状況の分析」に財務書類を活用しており、「住民等に対する財政状況の説明」が531団体(47.3%)、「議会に対する財政状況の説明」が515団体(45.9%)、「その他」が119団体(10.6%)、「研修等を通じた職員の意識改革」が72団体(6.4%)、「資産管理への活用」が69団体(6.1%)、「財政運営上の目標設定・方向性の決定」が63団体(5.6%)、「予算編成の参考資料」が59団体(5.3%)、「行政評価との連携」が13団体(1.2%)、「施策の見直し」が12団体(1.1%)となっている。(活用状況の複数回答あり)

(単位:団体、%)

	都道府県		市区町村	
			指定都市	指定都市を除く市区町村
住民等に対する財政状況の説明	29 (63.0%)	502 (46.6%)	12 (75.0%)	490 (46.2%)
議会に対する財政状況の説明	21 (45.7%)	494 (45.9%)	10 (62.5%)	484 (45.6%)
財政状況の分析(他団体との比較・自団体の経年比較)	29 (63.0%)	598 (55.5%)	11 (68.8%)	587 (55.3%)
財政運営上の目標設定・方向性の検討	2 (4.3%)	61 (5.7%)	0 (-)	61 (5.7%)
行政評価との連携	0 (-)	13 (1.2%)	0 (-)	13 (1.2%)
施策の見直し	0 (-)	12 (1.1%)	0 (-)	12 (1.1%)
予算編成の参考資料	1 (2.2%)	58 (5.4%)	1 (6.3%)	57 (5.4%)
資産管理への活用	2 (4.3%)	67 (6.2%)	2 (12.5%)	65 (6.1%)
研修等を通じた職員の意識改革	0 (-)	72 (6.7%)	1 (6.3%)	71 (6.7%)
その他	1 (2.2%)	118 (11.0%)	1 (6.3%)	117 (11.0%)

※%については、作成済団体である都道府県-46団体、指定都市-16団体、指定都市を除く市区町村-1,061団体を分母として計算。